

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年4月5日から2019年12月23日（当初：2021年3月10日）までです。	
運用方針	「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ日本政策アロケーション株式ファンド	アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	アムンディ日本政策アロケーション株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年4回、原則3月、6月、9月および12月の各10日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# Amundi

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ日本政策 アロケーション株式ファンド

### 償還 運用報告書（全体版） 第8作成期

第15期（決算日 2019年12月10日）  
第16期（償還日 2019年12月23日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2019年12月23日に信託を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
			分配金	期 中 騰落率	ポイ ント	期 中 騰落率			
第4 作成 期	7期(2017年12月11日)	円 15,260	円 0	% 14.3	ポイ ント 2,636.43	% 13.4	% 97.7	% —	百万円 3
	8期(2018年3月12日)	14,851	0	△ 2.7	2,535.84	△ 3.8	97.3	—	3
第5 作成 期	9期(2018年6月11日)	15,655	0	5.4	2,628.00	3.6	95.2	—	3
	10期(2018年9月10日)	14,751	0	△ 5.8	2,485.98	△ 5.4	95.9	—	3
第6 作成 期	11期(2018年12月10日)	14,108	0	△ 4.4	2,361.60	△ 5.0	97.5	—	2
	12期(2019年3月11日)	13,917	0	△ 1.4	2,354.20	△ 0.3	96.5	—	2
第7 作成 期	13期(2019年6月10日)	13,954	0	0.3	2,338.19	△ 0.7	98.0	—	2
	14期(2019年9月10日)	14,164	0	1.5	2,350.16	0.5	96.7	—	2
第8 作成 期	15期(2019年12月10日)	16,206	0	14.4	2,621.18	11.5	97.8	—	3
	(償 還 時) 16期(2019年12月23日)	(償還価額) 16,286.80		0.5	2,634.37	0.5	—	—	3

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。(以下同じ)

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

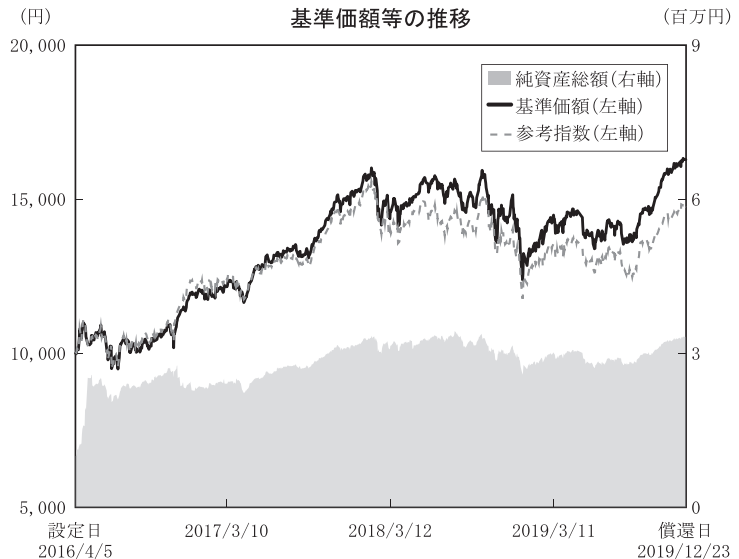
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	参考指数 T O P I X (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	
			騰 落 率	騰 落 率			
第15期	(期 首)2019年9月10日	円 14,164	% —	ポイント 2,350.16	% —	% 96.7	% —
	9月末	14,617	3.2	2,418.29	2.9	96.0	—
	10月末	15,644	10.4	2,539.02	8.0	96.8	—
	11月末	16,008	13.0	2,588.40	10.1	96.5	—
	(期 末)2019年12月10日	16,206	14.4	2,621.18	11.5	97.8	—
第16期	(期 首)2019年12月10日	16,206	—	2,621.18	—	97.8	—
	(償還時)2019年12月23日	(償還価額) 16,286.80	0.5	2,634.37	0.5	—	—

(注) 騰落率は各期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第16期末 (償還日)	16,286円80銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	62.9%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、設定日 (2016年4月5日) を10,000として指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①海外主要中央銀行の金融緩和姿勢による円安進行 (2016年10-12月、2018年4-10月)
- ②米中貿易摩擦緩和期待やF R B (米連邦準備理事会) 追加利下げへの期待 (2019年7-10月)
- ③投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇 (通期)

下落要因

- ①米国での金利上昇による将来の企業業績の成長鈍化懸念 (2016年12月、2017年3月、6月、12月、2018年3月、6月、9月、12月)
- ②米中貿易摩擦再燃による世界景気見通しへの懸念の高まり (2018年2月、5月、9月、12月、2019年7月)
- ③投資テーマに関連した投資企業の業績動向が想定を下回ったことやそれを背景としたバリュエーションの低下 (通期)

## 【投資環境】

### <国内株式市場>

運用開始当初、景況感の悪化と金融緩和期待のはざまに乱高下していた株式市場は、2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱選択を契機に急落しました。その後円安進行と大規模な経済対策を好感して反発しました。9月に公表した日銀の新金融調節方式で恩恵をうける金融株が上昇しました。11月には米大統領選で勝利を収めたトランプ候補が公約した景気刺激策をはやして米ドル高・円安が進行し、年末に向けて相場は上値追いとなりました。

2017年に入ると新米大統領歓迎ムードが冷めたものの、企業業績が目覚ましい回復とフランスで欧州統合推進派のマクロン大統領が誕生したことが株価を支えました。その後は米政権のロシア疑惑、さらに北朝鮮・米国の軍事衝突への警戒感で上げ足が鈍りました。しかし9月の総選挙で与党・自民党が大勝し、成長戦略と金融緩和と継続期待で相場は急騰しました。携帯電話特需で沸く電子部品や関連素材メーカー、半導体製造装置産業を中心に好調な決算発表も買いを促しました。

ところが2018年に入ると、FRBの利上げを警戒して米国株が急落し、日本株も大幅に調整しました。その後は米中の輸入関税の応酬や貿易協議推進の可否、イタリア政権への不安と安堵、北海道胆振東部地震による製品供給網混乱と回復、新興国通貨急落と対応をめぐり乱高下しました。それに加え、10月には好調な米景気が世界金利を上昇させる一方、米中貿易摩擦による世界経済下押し不安が高まり、株価が急落しました。さらに米国での政府機関一部閉鎖や主要閣僚の相次ぐ辞任で市場は一段安じて年末を迎えました。

2019年に入り、FRBやECB（欧州中央銀行）の利上げ先延ばしや米中貿易協議の進展期待を手がかりに、市場は下落を埋める展開となりました。4月の日銀短観では景況・利益見通し悪化でも底堅い設備投資計画が投資家心理を好転させました。5月以降米中貿易摩擦が激化し市場は調整色を強めましたが9月以降、米欧での利下げ、英国のEU離脱をめぐる不透明感後退、米中貿易協議の部分合意、政府の大型景気対策を受けて、株価は目覚ましい上昇を記録しました。

## 【ポートフォリオ】

### <当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。信託期間を通じてマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。ただし、当ファンドの繰上償還が決定した2019年11月28日以降は、マザーファンド受益証券をすべて売却し、解約金、償還金のお支払いに備えコール・ローン等の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えました。

### <アムンディ日本政策関連株式マザーファンド>

当ファンドは、国の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマから関連する株価上昇余地が大きいと判断される銘柄への選別投資を行うことを運用方針としております。設定来一貫してこの方針に基づいた運用を行いました。なお当ファンド設定時のテーマは企業価値最大化／産業インフラ革新／インバウンド／少子高齢化でしたが、期中の社会情勢や重点政策の変遷に鑑み2017年6月に企業価値高度化／AI革命／インフラ高度化／観光立国へとテーマを改めて運用を行いました。

## 【分配金】

基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、信託期間中分配は行いませんでした。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期～第16期 (2019年9月11日 ～2019年12月23日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	74円 (36) (36)  ( 2 )	0.481% (0.234) (0.234)  (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.010 (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.023 (0.023) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	80	0.514	

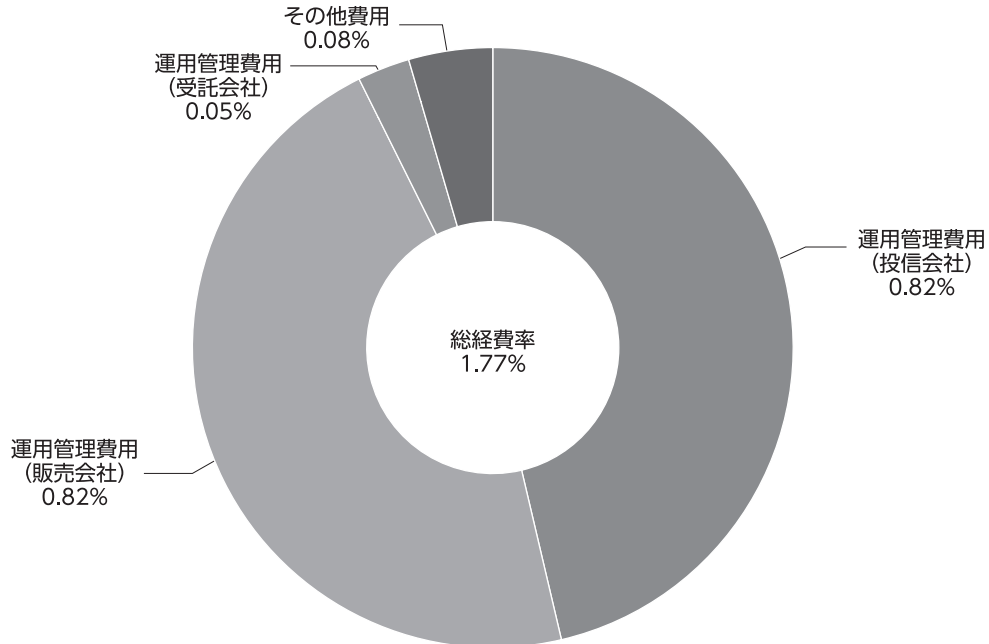
期中の平均基準価額は15,423円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年9月11日から2019年12月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 15 期 ～ 第 16 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 2,460	千円 3,343

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 15 期 ～ 第 16 期
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	4,888,182千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	10,756,204千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.45

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年9月11日から2019年12月23日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2019年9月11日から2019年12月23日まで）

作成期首残高 (元 本)	作成期中設定 元 本	作成期中解約 元 本	作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時または当初運用時における取得等

■組入資産の明細（2019年12月23日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

（前作成期末：2019年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第7作成期末（第14期末）
	口 数
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	千口 2,460

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ日本政策関連株式マザーファンド全体の受益権口数は、当作成期末7,721,762千口です。



■投資信託財産の構成 (2019年12月23日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	—	—
コール・ローン等、その他	3,320	100.0
投資信託財産総額	3,320	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年12月10日) (2019年12月23日)

項 目	第 15 期 末	償 還 時
(A) 資 産	3,314,563円	3,320,268円
コール・ローン等	14,353	3,320,268
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド(評価額)	3,299,710	—
未 収 入 金	500	—
(B) 負 債	13,689	2,887
未 払 信 託 報 酬	13,052	2,146
未 払 利 息	—	6
そ の 他 未 払 費 用	637	735
(C) 純資産総額(A-B)	3,300,874	3,317,381
元 本	2,036,853	2,036,853
次 期 繰 越 損 益 金	1,264,021	—
償 還 差 益 金	—	1,280,528
(D) 受 益 権 総 口 数	2,036,853口	2,036,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,206円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	16,286円80銭

(注記事項)

作成期首元本額	2,045,783円
作成期中追加設定元本額	5,048円
作成期中一部解約元本額	13,978円

■損益の状況

第15期 自2019年9月11日 至2019年12月10日  
第16期 自2019年12月11日 至2019年12月23日

項 目	第 15 期	第 16 期
(A) 配 当 等 収 益	—円	△ 30円
支 払 利 息	—	△ 30
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	429,239	18,781
売 買 益	429,946	18,786
売 買 損	△ 707	△ 5
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,689	△ 2,244
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	415,550	16,507
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	568,851	984,401
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	279,620	279,620
( 配 当 等 相 当 額 )	( 220,091)	( 220,107)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 59,529)	( 59,513)
(G) 計 (D+E+F)	1,264,021	—
(H) 収 益 分 配 金	0	—
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,264,021	—
償 還 差 益 金 (D+E+F+H)	—	1,280,528
追 加 信 託 差 損 益 金	279,620	—
( 配 当 等 相 当 額 )	( 220,107)	( —)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 59,513)	( —)
分 配 準 備 積 立 金	984,401	—

(注1) (B)有価証券売買損益は第15期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第15期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	0円

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	(2019年9月11日～2019年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—(%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,205

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・2019年11月5日現在の受益者のみなさまを対象に信託終了（繰上償還）にかかる書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成を得られましたので、2019年12月23日をもって信託を終了（繰上償還）することといたしました。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年4月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年12月23日		資産総額	3,320,268円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,887円
				純資産総額	3,317,381円
受益権口数	1,000,000口	2,036,853口	1,036,853口	受益権口数	2,036,853口
元本額	1,000,000円	2,036,853円	1,036,853円	1万口当たり償還金	16,286.80円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,238,575円	2,356,708円	10,528円	0円	0.0000%
第2期	2,357,430	2,409,399	10,220	0	0.0000
第3期	2,035,772	2,394,256	11,761	0	0.0000
第4期	1,978,708	2,445,373	12,358	0	0.0000
第5期	2,008,563	2,603,787	12,963	0	0.0000
第6期	2,062,698	2,755,040	13,356	0	0.0000
第7期	2,068,858	3,157,089	15,260	0	0.0000
第8期	2,152,680	3,196,914	14,851	0	0.0000
第9期	2,126,906	3,329,701	15,655	0	0.0000
第10期	2,135,684	3,150,367	14,751	0	0.0000
第11期	2,082,730	2,938,398	14,108	0	0.0000
第12期	2,082,788	2,898,556	13,917	0	0.0000
第13期	2,026,498	2,827,759	13,954	0	0.0000
第14期	2,045,783	2,897,587	14,164	0	0.0000
第15期	2,036,853	3,300,874	16,206	0	0.0000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2019年12月23日
1万口当たりの償還金(税込み)	16,286円80銭

# アムンディ日本政策関連株式マザーファンド

## 運用報告書

《第4期》

決算日：2019年9月10日

(計算期間：2018年9月11日～2019年9月10日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2015年11月20日	10,000	—	ポイント (2015年11月19日) 2,228.13	—	—	—	百万円 43,087
1期(2016年9月12日)	8,060	△19.4	1,867.50	△16.2	98.1	0.9	72,636
2期(2017年9月11日)	10,710	32.9	2,325.43	24.5	97.8	—	27,266
3期(2018年9月10日)	12,039	12.4	2,485.98	6.9	96.0	—	15,742
4期(2019年9月10日)	11,765	△2.3	2,350.16	△5.5	96.8	—	11,103

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。(以下同じ)

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

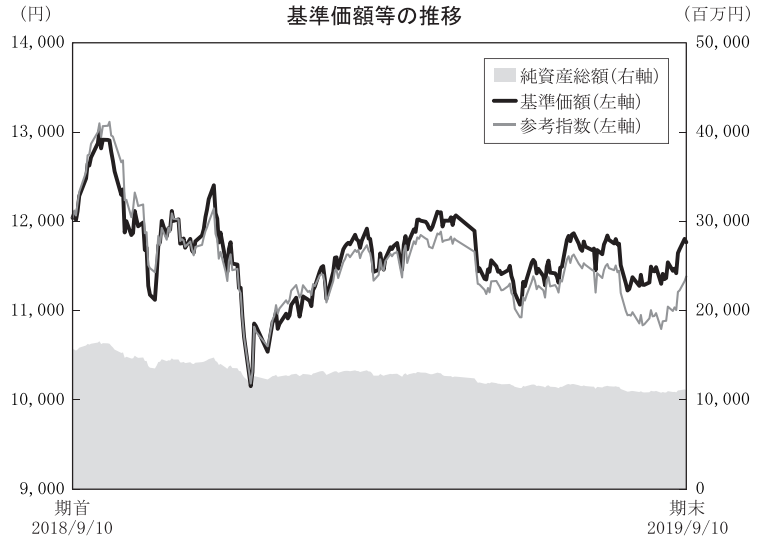
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年9月10日	12,039	—	2,485.98	—	96.0	—
9月末	12,915	7.3	2,698.09	8.5	96.4	—
10月末	11,730	△2.6	2,444.11	△1.7	96.2	—
11月末	12,249	1.7	2,475.92	△0.4	96.8	—
12月末	10,827	△10.1	2,223.11	△10.6	96.7	—
2019年1月末	11,231	△6.7	2,332.52	△6.2	97.2	—
2月末	11,704	△2.8	2,393.08	△3.7	97.6	—
3月末	11,781	△2.1	2,395.21	△3.7	97.1	—
4月末	12,067	0.2	2,434.82	△2.1	97.3	—
5月末	11,197	△7.0	2,275.96	△8.4	97.1	—
6月末	11,493	△4.5	2,338.89	△5.9	97.6	—
7月末	11,742	△2.5	2,360.18	△5.1	98.1	—
8月末	11,541	△4.1	2,280.58	△8.3	97.3	—
(期末) 2019年9月10日	11,765	△2.3	2,350.16	△5.5	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第4期首	12,039円
第4期末	11,765円
騰落率	△2.3%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2018年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①世界景気減速懸念の強まり、米国での政府機関の一部閉鎖や主要閣僚辞任など政権に対する不安 (2018年12月)
- ②米中貿易摩擦再燃による世界景気見通しへの懸念の高まり (2019年5月)
- ③米国による対中関税第4弾発動表明をきっかけとした世界景気への影響に対する不安 (2019年8月)

上昇要因

- ①米国側から中国への通商協議再交渉提案による貿易摩擦緩和期待 (2018年9月)
- ②F R B (米連邦準備理事会) の利上げ一時停止決定や、米中貿易交渉の進展期待 (2019年1月から3月)
- ③投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇 (通期)

## 【投資環境】

## &lt;国内株式市場&gt;

当期の国内株式市場は期初反発するもその後は上値の重い展開となりました。期初、市場は米中通商協議の再交渉提案、トルコの利上げ断行による新興国不安の後退などから急反発しました。ところが2018年10月に入ると米国景気好調に呼応して上昇する世界の金利、顕在化する中国の景気鈍化、及び米中貿易摩擦による成長下押し不安が株価を押し下げました。さらに12月には世界景気の減速不安が増幅したところに、米国で政府機関の一部閉鎖、主要閣僚の辞任などが重なり、相場は一段安して年末を迎えました。2019年に入ると、FRBの利上げ一時停止決定や、米中貿易交渉の進展期待を手がかりに、相場はじりじりと下落を埋める展開となりました。景気回復期待を背景とした投資家心理の好転もあり4月下旬には4カ月半ぶりの水準を回復しました。その後市場は米中の動向に一喜一憂していましたが、米中が秋に貿易交渉再開を検討するとの観測で次第に底上げムードとなって期末を迎えました。このような環境下、当期の国内株式市場はTOPIX（配当込み）で5.5%の下落となりました。

## 【ポートフォリオ】

当期は、国の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマから関連する株価上昇余地が大きいと判断される銘柄への選別投資を行いました。投資テーマは「AI革命」、「観光立国」、「インフラ高度化」、「企業価値高度化」の4つとし、これらのテーマに関連する70前後の銘柄を組入れて運用を行いました。また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位を維持しました。

当期中において基準価額は上昇しました。主にプラスに寄与したテーマは「観光立国」でした。この中ではバンダイナムコホールディングス、寿スピリッツ、乃村工藝社などのパフォーマンスが顕著でした。一方、投資を行っている企業のなかでパフォーマンスにマイナスに働いたものとしては、良品計画、東洋などがあげられます。これらの企業についてはテーマの恩恵を受け業績の伸びが期待できるとの見通しを持っており、当期末においても投資を継続しています。

## 【今後の運用方針】

引き続き4つの投資テーマに関連する銘柄の中から、高い成長性が期待され、かつ、それを実現することができるような強固なファundamentals（基礎的条件）を持つ企業への投資を行う方針です。北朝鮮情勢、米中関係、国内景気動向など日本の内外で国内株式市場の動向に影響を及ぼしかねない要因が存在していますが、これらについては情報収集に努め最善を尽くして運用を行ってまいります。一方、日本が抱える課題を解決するにあたっては長期的に有効な政策の重要性が引き続き高いと考えています。そうした政策に着目しながら投資テーマを決定し、日本の課題解決に積極的に取り組みながら、その企業努力を通じて業績拡大させている強い企業に投資を行っており、今後も優れた企業の発掘に注力したいと考えます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期 (2018年9月11日 ～2019年9月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.075% (0.075)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	9	0.076	

期中の平均基準価額は11,706円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況（2018年9月11日から2019年9月10日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,628 (△ 351)	4,953,195 (-)	3,006	8,707,302

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,660,498千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,513,607千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.09

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2018年9月11日から2019年9月10日まで）

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大和ハウス工業	79.2	272,264	3,437	乃村工藝社	141.7	350,461	2,473
大東建託	16.3	241,567	14,820	バンダイナムコホールディングス	58.2	294,473	5,059
スズキ	42.6	233,001	5,469	ファーストリテイリング	4.4	261,705	59,478
ポーラ・オルビスホールディングス	63	197,651	3,137	大豊建設	149.4	241,967	1,619
ナカニシ	89.6	183,080	2,043	L I F U L L	355.7	241,823	679
ニチアス	84.3	170,951	2,027	日立金属	186.4	228,015	1,223
夢真ホールディングス	214.1	167,936	784	サンドラッグ	64.1	212,688	3,318
神戸物産	29.3	151,722	5,178	トプコン	138.3	205,964	1,489
カルビー	39	124,102	3,182	ライト工業	137	197,916	1,444
MonotaRO	47.6	121,806	2,558	スズキ	42.6	193,704	4,547

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

■利害関係人との取引状況等（2018年9月11日から2019年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2019年9月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(1.9%)</b>			
サカタのタネ	86.2	56.6	208,005
<b>建設業(12.0%)</b>			
大豊建設	453	56.6	150,782
東鉄工業	101.9	65.9	207,585
大東建託	—	6.3	88,767
大和ハウス工業	—	60.3	204,417
ライト工業	246.3	123.8	168,244
積水ハウス	161	140.8	280,121
九電工	50.3	—	—
高砂熱学工業	124.2	106.6	183,671
<b>食料品(3.8%)</b>			
寿スピリッツ	24	27.1	175,337
カルビー	83.5	72.6	237,039
<b>化学(7.7%)</b>			
信越化学工業	20	14.4	162,504
日立化成	99.2	—	—
扶桑化学工業	96.2	53.6	124,137
花王	41	29.6	226,055
ファンケル	—	21.4	55,533
ポーラ・オルビスホールディングス	12.7	62.1	152,890
日東電工	26.6	20.6	109,386
<b>医薬品(1.9%)</b>			
塩野義製薬	40.6	34.7	200,670
<b>ゴム製品(1.7%)</b>			
ブリヂストン	60.4	43.2	177,811
<b>ガラス・土石製品(1.3%)</b>			
ニチアス	—	75.3	138,627
<b>鉄鋼(—%)</b>			
日立金属	186.4	—	—
<b>金属製品(2.3%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	111.5	89.2	140,133
東プレ	66.5	61.8	105,801
<b>機械(8.8%)</b>			
DMG森精機	97	66.5	103,341
ディスコ	10.5	5.6	110,544
ヤマシンフィルタ	192.1	137.5	98,037
SMC	5.2	2.9	129,224
日精エー・エス・ビー機械	32.6	26.9	90,384
小松製作所	57.5	52.5	126,735
ダイキン工業	16.6	11.9	163,625
ダイフク	32.3	23.6	124,372
<b>電気機器(11.5%)</b>			
三菱電機	146.2	104.9	144,657
富士電機	202	38.6	125,836
日本電産	12	9.4	134,326

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	31.8	23	146,487
TDK	14.5	13.2	122,496
シスメックス	—	17.2	117,716
レーザーテック	43.4	15.2	95,912
村田製作所	11.1	24.7	120,214
小糸製作所	25	23.2	119,480
東京エレクトロン	9.7	5.4	110,025
<b>輸送用機器(1.8%)</b>			
シマノ	22	12.3	193,479
<b>精密機器(4.6%)</b>			
島津製作所	73.3	61.6	163,979
ナカニシ	—	87.3	150,068
トプコン	138.3	—	—
HOYA	32.6	20.1	180,136
朝日インテック	22	—	—
<b>その他製品(5.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	87	38.5	238,315
ヤマハ	50.9	36.6	170,007
ビジョン	—	14.1	59,502
任天堂	—	2.2	91,652
<b>陸運業(1.6%)</b>			
鴻池運輸	118.8	104.2	172,555
<b>情報・通信業(7.0%)</b>			
T I S	36.9	26.5	165,360
インフォコム	70.9	50.7	123,403
トレンドマイクロ	41.3	33.2	167,992
デジタルガレージ	34	33.5	117,417
S C S K	47.5	34.7	178,011
<b>卸売業(6.1%)</b>			
神戸物産	—	29.3	147,086
シークス	84.4	61.9	89,816
日立ハイテクノロジーズ	57.3	24.9	147,159
P A L T A C	19.1	32.7	165,462
ミスミグループ本社	57.5	44.3	110,307
<b>小売業(6.3%)</b>			
セリア	32	54.9	146,912
M o n o t a R O	—	47.6	122,998
マツモトキヨシホールディングス	37.5	46.8	184,158
良品計画	5.4	—	—
ファーストリテイリング	7.1	3.4	222,938
サンドラッグ	64.1	—	—
<b>保険業(1.9%)</b>			
東京海上ホールディングス	41.6	36.3	208,180
<b>その他金融業(3.5%)</b>			
全国保証	59.5	40.5	163,012
東京センチュリー	3.8	—	—

アムンディ日本政策関連株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	156	125.6	209,186
サービス業(9.1%)			
LIFULL	342.2	74.2	47,117
UTグループ	49.2	39.9	84,268
夢真ホールディングス	—	181.7	160,622
カカコム	84.3	60.7	153,206
リクルートホールディングス	59.1	53.6	170,180
東祥	63.7	51.2	115,251
カナモト	64.3	50.9	132,899

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
乃村工藝社	162.8	87.2	116,063
合 計	株 数	株 数	金 額
	5,257	3,527	10,749,638
	銘柄数<比率>	70	73
			<96.8%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
- (注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,749,638	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	603,456	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	11,353,094	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,353,094,258円
コール・ローン等	248,601,327
株 式(評価額)	10,749,638,500
未 収 入 金	344,772,731
未 収 配 当 金	10,081,700
(B) 負 債	249,821,013
未 払 金	204,818,374
未 払 解 約 金	45,002,000
未 払 利 息	639
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,103,273,245
元 本	9,437,586,716
次 期 繰 越 損 益 金	1,665,686,529
(D) 受 益 権 総 口 数	9,437,586,716口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,765円

(注記事項)

期首元本額	13,076,598,453円
期中追加設定元本額	53,567円
期中一部解約元本額	3,639,065,304円

(当期末元本の内訳)

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	9,435,126,228円
アムンディ日本政策アロケーション株式ファンド	2,460,488円

■損益の状況

当期 自2018年9月11日 至2019年9月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	259,537,725円
受 取 配 当 金	259,760,401
受 取 利 息	50
そ の 他 収 益 金	9,492
支 払 利 息	△ 232,218
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 615,664,236
売 買 益	1,046,484,582
売 買 損	△1,662,148,818
(C) そ の 他 費 用 等	△ 146,899
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 356,273,410
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,666,131,002
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,133
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 644,180,196
(H) 計 (D+E+F+G)	1,665,686,529
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,665,686,529

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。